

(仮称) 古平・余市ウィンドファーム事業に対する余市町の考え方について

令和8年4月22日

余市町長 齊藤啓輔

余市町内において関西電力株式会社が計画している陸上風力発電「(仮称) 古平・余市ウィンドファーム事業」(以下「本事業」)に対し、余市町としては現時点では『賛成できない』との判断に至りました。

なお、この判断は、本事業自体の是非を評価するものではなく、現時点での事業計画の具体性や町民理解の状況、また行政運営への影響等を踏まえ、経済合理性、町民の共有資産保護及び行政の執行責任等の観点から、客観的かつ合理的に検討した結果となります。

以下、本判断に至った経緯等についてお知らせします。

1. 判断に至った主な理由

(1) 事業計画の具体性が十分でないこと

本事業については、送電ルートの詳細や工法、工事範囲など、事業成立の根幹に関わる重要事項でさえ「検討中」または「未定」とされている部分が多々あります。

こうした状況では、本事業が本町の自然環境や町民の生活環境にどのような影響を及ぼすのかなど、行政として事業の妥当性、安全性、経済合理性等を客観的に判断、評価するための前提条件が十分に整っているとは言えません。

このことは、自然環境や生活環境のみならず、次世代へ継承すべき景観資産といった町民の共有資産を適切に守る上で、重要な課題であると認識しています。

(2) 町民の理解が十分に得られていないこと

現在も多くの町民の方々から「この計画を最近まで知らなかった」、「なぜ関西電力が北海道で発電事業を行うのか」、「発電した電力は関西へ送られるのか」などといった、事業の前提となる基本的な疑問や不安の声が寄せられています。これらの声が挙がっていること自体が、町民の理解が十分に進んでいない一つの事実であると受け止めています。

本事業は、長期間にわたり地域に影響を及ぼす可能性があるものであり、当然のことながら、町民の理解と納得が不可欠です。

本町は、令和6年3月1日付で提出した「環境影響評価方法書」に対する意見において、事業計画の内容について図画や図表を用いた分かりやすい説明を行うなど、地域住民の理解が得られるよう誠意ある対応を求めてきましたが、現時点においても、送電ルートの詳細や工法、工事範囲など、事業成立の根幹に関わる重要事項かつ地域住民の最も関心の高い事項について十分な情報が示されているとは言いがたく、本年4月上旬に開催された対話会を経ても、町民の理解が深まっている状況には至っていないと受け止めています。

(3) 行政運営への影響

事業内容が町民に十分に理解されていないことから、本来は事業者が直接対応すべき問い合わせや苦情が、町に多数寄せられています。

この状況が続くことで、町職員が通常業務を中断せざるを得ない場面も多々生じており、このような状態が長期化することは、円滑な行政運営に支障を来すおそれがあり、行政の執行責任の観点からも重大な影響が生じかねないと判断しました。

2. 現在の状況に対する町の認識

本事業について、これまで町は事業者と町民の双方の声を聞きながら、慎重に経過を注視してきました。

再生可能エネルギーの推進そのものは肯定すべきものではありませんが、本事業における現在の状況としては、事業者による説明や情報提供が十分でないことにより、町民に不安、懸念、心配の声が広がり、地域に混乱が生じている状況と判断せざるを得ず、また行政としてこれらの状況を看過することはできないという考えに至りました。

3. 今後の対応について

以上の理由から、今後の環境影響評価手続きにおいては、本事業について賛成できないとの立場で意見を述べていきます。

また、森林法、道路法その他法令に基づく町長同意、許認可等については、現在の計画内容及び町民理解の状況を踏まえ、同意等を行わない方針とします。